

令和4年の地方からの提案の特徴

資料4

- 提案数は昨年より増加（**220件⇒291件、32.3%増**）
- 昨年に引き続き、事前相談の内容を共有した上で共同提案を推奨したこと等により、全提案のうち半数以上が複数の地方公共団体による共同提案となった（**52.6%**）
- 新規の市区町村からも提案あり（**64団体**）
- 引き続き医療・福祉関係の提案が最多（**86件**）
- 重点募集テーマ「計画策定等」に関する提案は**68件**、「デジタル」に関する提案は**51件**

<提案団体数>

(単位:団体数)

団体区分	R3		R4	
都道府県	47	18.7%	46	16.0%
市区町村	197	78.5%	229	79.8%
市区	141	56.2%	145	50.5%
町村	56	22.3%	84	29.3%
全国的連合組織等	7	2.8%	12	4.2%
計	251	—	287	—

※「全国的連合組織等」は広域連合、一部事務組合等を含む
九州地方知事会、特別区長会の構成団体は都道府県・市区にもそれぞれ計上

<提案形態>

(単位:件数)

提案形態		R3		R4	
単独	当初	101	45.9%	138	47.4%
	※	14	6.4%	10	3.4%
共同	当初	119	54.1%	153	52.6%
	※	206	93.6%	281	96.6%
計		220	—	291	—

※ 追加共同提案を反映した件数

<提案件数>

(単位:件数)

団体区分	R3		R4	
都道府県	120	54.5%	161	55.3%
市区町村	150	68.2%	194	66.7%
市区	124	56.4%	157	54.0%
町村	26	11.8%	37	12.7%
全国的連合組織等	54	24.5%	84	28.9%
計	220	—	291	—

※共同提案は各団体区分にそれぞれ計上しているため、合計は一致しない

<提案内容>

(単位:件数)

提案内容	R3		R4	
権限移譲	13	5.9%	16	5.5%
規制緩和等※	207	94.1%	275	94.5%
計	220	—	291	—

※ 義務付け・枠付けの見直し等